

令和2年度 実施計画書

# 危機管理室

# 危機管理室

## 運営方針

### 1. 部内組織

部長	盛田 健一	構成課等	(危機管理室)
----	-------	------	---------

### 2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

10 まちが働く舞台となり、みんながつながる元気な暮らし

### 3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画に基づく災害対策体制の強化</li> <li>地域防災力の向上、充実のための支援</li> <li>犯罪の未然防止への環境整備と交通安全対策の充実</li> <li>情報システムの最適化、情報セキュリティの強化</li> </ul>	<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交野市総合防災マップの作成(市長戦略)</li> <li>地域防災計画の見直し</li> <li>国土強靱化地域計画の策定</li> <li>自主防災組織等との連携及び支援(市長戦略)</li> <li>避難所の環境整備(市長戦略)</li> </ul> <p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種防犯啓発活動、防犯教育活動の推進(市長戦略)</li> </ul> <p>【交通安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種交通安全運動、交通安全教育の推進(市長戦略)</li> </ul> <p>【情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務の効率化、簡素化、合理化を図るための情報システムの継続的な検討</li> <li>サーバークラウド化等による情報セキュリティの強化(市長戦略)</li> </ul>

### 4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
防災・防犯施策	市民一人ひとりの生命、財産が守られるよう、災害時の防災・減災対策を推進していくとともに、犯罪の未然防止のために地域、警察との連携による地域ぐるみの防犯活動を推進する。	防災・防犯対策の推進	危機管理室
交通安全施策の充実	安心安全な交通社会の実現のため、交通安全思想の普及と浸透を図る。	交通安全施策の充実	危機管理室
情報施策の充実	情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの強化を推進する。	事務処理の効率化とネットワーク環境の整備推進	危機管理室

### 5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
自然災害の多様化・大規模化	幅広い情報収集、活用、的確な情報発信
高齢者ドライバーの増加	警察等関係機関との連携や協力体制の充実
業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化	業務の効率化を図り、職場内での応援体制による業務執行

# 危機管理室

1. 課の目的	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害が発生しても市民の「生命・身体・財産」が守られ、かつ被害の軽減を図れるよう、災害対策に取り組む。</li> <li>・犯罪の発生を未然に防止するため、地域ぐるみの防犯体制を推進する。</li> <li>・交通安全の啓発に努め、市民の安全を守り、安心安全なまちづくりを推進する。</li> <li>・市のICT政策を推進するため、庁内のネットワークの整備・運用、管理及び外部ネットワークとの連携を図る。</li> </ul>	
2. 課の所掌する施策	
1 防災・防犯対策の推進	2 交通安全対策の充実
3 事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進	
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・各種活動の参加年代に偏りがあり、幅広い年代の参加が求められる	・常に事業内容を見直し、幅広い年代が参加しやすい環境づくりと興味をもてる活動にすることを意識する。
・市民の自主防災・防犯・交通安全意識の向上への方策	・自発性を促進する助成等の支援対策を常にニーズに即して随時見直していく。
・限られた人的資源で計画等の重要施策の立案・改訂等を実施しなければならない。	・職員一人ひとりの質の向上に主眼を置いた人材育成を促進する。
・関係各課との連携。	・関係各課と情報共有する機会を設定し、課題解決に向けて議論することに努める。
・職員を対象とした研修等の情報提供の場を構築。セキュリティの強化、サイバー攻撃等に備えた設備と体制強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公共の)クラウドの活用と庁内システムのセキュリティ強化</li> <li>・情報セキュリティの職員研修による情報リテラシーの向上を目指す。</li> </ul>
4. 課の組織力強化のための取り組み	
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	月に1回以上室内会議を開催し、個々の業務の進捗確認し、室の方向性等について意識共有を図る。また、共用の予定表を活用し、個人の予定の共有を継続する。
庁内他部署との 連携や協力体制	地域防災計画に基づき、BCP(業務継続計画)及び各部等における災害対応マニュアルを訓練等を通じて、充実していく。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	多岐に渡る業務をOJTで継承していけるよう、可能な限り業務の情報共有と、複数人での事業対応体制を築くとともに、属人化している業務のマニュアル化を進める。また、庁内系システム対応マニュアルの充実・整備に努める。

# 危機管理室

施策 1		防災・防犯対策の推進	
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	災害・事件を未然に防止し、減災できる制度・設備が整備されている。 市民一人ひとりが、災害・事件の発生に備え、発生時に慌てず適切な行動をとることができる。 地域ぐるみによる自主防災・自主防犯活動が展開され、安心安全が維持されている。		
今年度の目標	市内で土砂災害警戒区域を有する全地区が、地区防災マップを整備している。 災害に備え、地域と連携し防災対策整備の増強に努め、更なる地域防災力の向上を目指す。		
関連する法令等	法令	災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律、強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法	
	条例・規則	交野市防災会議条例、交野市国民保護協議会条例、地域安全条例、交野市災害対策基金条例、交野市災害見舞金等給付条例	
	計画	交野市地域防災計画、交野市BCP(業務継続)計画、交野市避難行動要支援者支援プラン(全体計画)、交野市国民保護計画、市長戦略	
	要綱等	交野市地区防災マップ作成補助金交付要綱、交野市防災資機材整備助成金交付要綱、交野市自主防災組織連絡協議会設置要綱、交野市防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱、交野市防犯カメラ設置補助金交付要綱、交野市防犯関係団体補助金交付要綱、交野市防犯灯電気料金補助金交付要綱	
	業務マニュアル	災害応急対策活動マニュアル、避難所運営マニュアル、避難勧告等の判断・伝達マニュアル	
	ネットワーク	交野市防災会議、交野市国民保護協議会、交野市防犯協議会、交野警察署、大阪府及び周辺自治体、交野警察署管内防犯協議会、交野市自主防災組織連絡協議会、協定締結都市	

事業 1		市防災計画の推進		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	地域も含めた市全体の防災活動、地域防災計画を総合的・計画的に推進する。		1 自主防災組織助成件数	12件	12件	12件
				2 地区防災マップ補助件数	4件	0件	0件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	37,894千円	10,528千円	50,756千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		災害予防対策		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	気象情報の収集及び土砂災害関連システムを適切に運用する。		1 —	—	—	—
				2 —	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,864千円	1,845千円	1,708千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—

事業 3		土砂災害予防対策		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	土石流予警報監視システム等を適切に運用する。		1 —	—	—	—
				2 —	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	675千円	664千円	654千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—

# 危機管理室

## 施策 1

## 防災・防犯対策の推進

事業 4		おおさか防災ネット			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	おおさか防災ネットを府内市町村で分担して運用する。			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	672千円	438千円	435千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		防災行政無線の維持管理			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	防災行政無線を適切に運用する。			1	防災行政無線 常設局数	37局	37局	37局
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,535千円	7,861千円	8,707千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 6		防犯対策			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	市内LED防犯灯及び防犯カメラを適切に運用する。			1	市内防犯灯 LED化灯数(新設及び修繕数)	70本	39本	129本
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	11,490千円	11,918千円	11,305千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 7		防犯活動事業補助及び意識啓発			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	関係団体の事業費を補助並びに防犯教室及び各種防犯運動等の事業実施により防犯意識啓発と地域防犯活動の活性化を図る。			1	関係団体補助 件数	24件	23件	23件
					2	防犯教室実施 回数	9回	9回	9回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	7,586千円	7,703千円	6,761千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

## 危機管理室

施策 2		交通安全対策の充実	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		62	安心して歩くことができる環境がある
		67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
目的		市民一人ひとりが交通安全の知識を持ち、まちの中を安心して徒歩で移動している。自動車、自動二輪車や自転車が交通規制及びルールを守って通行し、交通事故が起こらない。	
今年度の目標		市内10小学校に年2回、計20回交通安全教室を実施し、交通安全教育の推進に努める。交通安全啓発を通じて、交通安全知識を普及し、市内の交通死亡事故をなくすことを目標とする。	
関連する法令等	法令	道路交通法、道路運送車両法	
	条例・規則	大阪府交通安全対策会議条例、大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例	
	計画		
	要綱等	交野市交通安全対策事業補助金交付要綱、交野市高齢者交通安全リーダー制度実施要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野警察署、枚方交野交通安全協会、大阪府、交野市交通安全対策協議会、交野市幼児交通安全クラブ連絡協議会	

事業 1		交通安全意識の普及・啓発		活動指標		R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	交通安全教室、安全運転者講習会、交通安全人形劇等の開催及び各種交通安全運動等の事業実施、啓発看板の作成・設置、啓発パンフレットの作成・配布		1	交通安全教室等実施回数	43回	43回	35回
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		1,103千円	1,131千円	725千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—

事業 2		交通安全活動への支援		活動指標		R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	枚方交野交通安全協会の活動を支援する。		1	支援団体数	1団体	1団体	1団体
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		560千円	560千円	560千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		—	—

# 危機管理室

<b>施策 3</b>		<b>事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る 81 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
目的		場所や時間の制約を最小限に抑えて、必要な情報を他部署や他自治体などから入手及び連携し、職員が事業の企画・運営に役立て、安定した業務を遂行できるシステムを整備すること。
今年度の目標		情報セキュリティレベル向上のための機器整備。
関連する法令等	法令	サイバーセキュリティ基本法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、その他各種ガイドライン等
	条例・規則	
	計画	総合戦略・市長戦略
	要綱等	交野市情報セキュリティ基本要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府電子自治体連絡会

<b>事業 1</b>		<b>総合行政ネットワーク(LGWA N)の整備・推進</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	各地方公共団体間と国の各省庁との専用回線ネットワーク			1 大容量ファイル送受信件数	300件	290件	290件
	国府補助	—			2			
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	9,544千円	8,594千円	4,198千円
					うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 2</b>		<b>交野市総合ネットワーク(市内パソコン・LAN)</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	交野市総合ネットワークの充実			1 情報端末の配備数	480台	470台	460台
	国府補助	—			2			
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	56,436千円	72,410千円	68,971千円
					うち国府負担額	—	—	—

